

平成 16 年 3 月 4 日

報道機関各位

財団法人社会経済生産性本部
全 国 生 産 性 機 関

2003 年度「能力・仕事別賃金実態調査」結果概要

～ 年功基準を廃し新たな賃金情報の確立に向けて初の全国調査を実施 ～

産業界労使・学識経験者等で構成する財団法人社会経済生産性本部と全国の生産性機関は、人事処遇システムの個別化が進む状況の中で、従来の年功基準である年齢・勤続・性・学歴等に代わる新たな賃金情報の整備を目指し、「能力・仕事別賃金実態調査」を実施した。

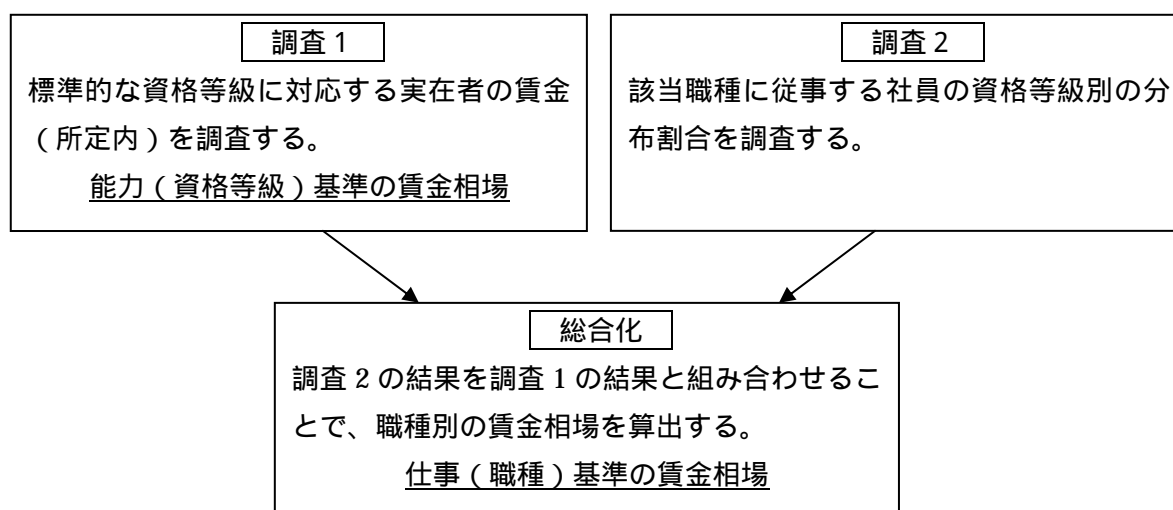
【問合せ先】財団法人 社会経済生産性本部 雇用システム研究センター（担当：加藤、大西）
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1 03-3409-1123 E-mail : T.Kato@jpc-sed.or.jp

本調査の方法と結果の概要は以下の通りである。

1. 調査方法の概要

本調査の方法は 2000 年 9 月より財団法人社会経済生産性本部で研究開発を進めてきた成果に基づいている。わが国企業の現状から仕事関連基準の賃金相場を正確に測定できる賃金体系・賃金制度がとられていない。仕事関連基準の賃金相場には、能力基準の相場と仕事（職種）基準の相場の 2 つがあり、各々について新しい調査方法を開発した。

そこで本調査は、職能資格制度（もしくは類似の資格等級制度）を基礎に以下の 2 段階からなる調査方法を取り、まず能力（資格等級）基準の賃金相場を把握し、次に職種別賃金相場を間接的に導き出している。



2. 調査結果の概要

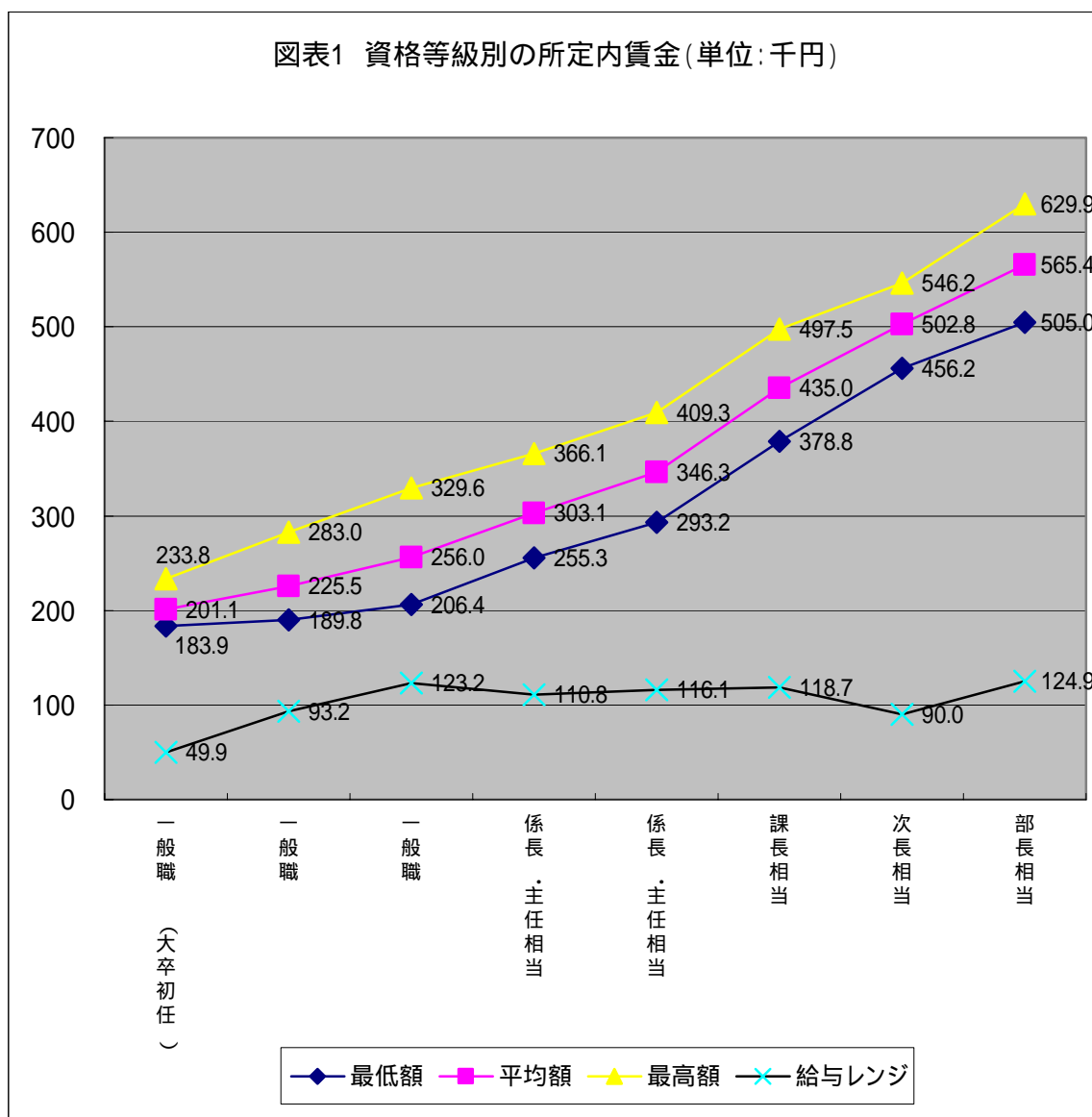
(1)企業が設定している資格等級数は平均 9.4 等級

企業規模別では、「100人未満」8.4等級、「1,000人以上」10.7等級で、大企業ほど多くの等級数を設定している。業種別では、「金融・保険業」14.6等級、「電気・ガス・水道・熱供給業」11.8等級、「繊維製品」11.3等級、「化学・医薬品」11.2等級で続いている。

(2)能力（資格等級）基準の賃金相場

「一般職（大卒初任）」20.1万円、「係長・主任相当」34.6万円

「課長相当」43.5万円、「部長相当」56.5万円



今回の調査では、資格等級数を「10等級」と仮定してもらい、3～10等級における実在者の所定内賃金の「最低額」、「平均額」、「最高額」を回答してもらった。図表1は、資格等級別の所定内賃金の「平均額」と「賃金レンジ(最高額～最低額)」をまとめたものである。まず平均額に注目すると、「一般職(大卒初任)」20.1万円をスタートとして、「係長・主任相当」34.6万円、「課長相当」43.5万円、「次長相当」50.3万円、「部長相当」56.5万円となっている。とりわけ、係長・主任相当クラスと課長相当クラスの境界線となる「係長・主任相当」から「課長相当」の格差は約9万円と最も高くなっている。全体的にみると、より上位レベルの資格等級へ昇格する場合ほど、昇給額が大きくなる傾向にある。「賃金レンジ」は、「一般職」と「部長相当」が、それぞれ12.3万円、12.5万円と大きくなっている。

(3)職種別の資格等級ランク

各資格等級の共通定義は下記の通りとした。8等級以上の社内ランクは管理職に相当する。

10等級	部長相当	6等級	係長・主任相当
9等級	次長相当	5等級	一般職
8等級	課長相当	4等級	一般職
7等級	係長・主任相当	3等級	一般職(大卒初任)

営業・販売関連職種

平均値に注目すると、「営業職」は6.2等級に、「営業職」と「セールスリーダー」はそれぞれ6.6等級と6.7等級とほぼ同レベルに位置づけられている。さらに「セールスマネージャー」は7.5等級、「セールスマネージャー」は8.3等級、「セールスマネージャー」は9.4等級という社内ランクとなっている。

システムエンジニア関連職種

平均値に注目すると、「オペレーター」は4.8等級、「プログラマー」は5.4等級、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」は5.7等級、「システムエンジニア」は6.5等級、「プロジェクトリーダー」は7.9等級、「システムコンサルタント・システムアナリスト」は8.3等級という社内ランクとなっている。

事務企画関連職種

平均値に注目すると、「事務職アシスタント」は3.9等級、「事務職」は5.3等級、「事務職リーダー」は7.8等級、「経営企画職アシスタント」は6.1等級、「経営企画職」は7.6等級、「経営企画職リーダー」は9.4等級という社内ランクとなっている。「事務職リーダー」と「経営企画職」がほぼ同レベルに格付けられている。

(4)仕事（職種）基準の賃金相場

営業・販売関連職種、システムエンジニア関連職種、事務企画関連職の「職種別賃金相場」は、各職種の「資格等級（10等級）」における該当の位置（ランク）と、「能力（資格等級）基準の賃金相場」と組み合わせることで算出している。

営業・販売関連職種

職種別の所定内賃金は「営業職」31.2万円、「営業職」32.9万円、「セールスリーダー」33.3万円、「セールスマネージャー」39.1万円、「セールスマネージャー」45.5万円、「セールスマネージャー」52.8万円となっている。役割や責任の大きさに比例して賃金水準は上昇しているが、とりわけ「セールスマネージャー」と「セールスマネージャー」の間の上昇幅は大きく7.3万円となっている。また「営業職」は賃金水準の面からみると、「セールスリーダー」とほぼ同じレベルにある。

図表2 営業・販売関連職種「職種別所定内賃金」（単位：千円）

	セールスマネージャー (大規模店長)	セールスマネージャー (中規模店長)	セールスマネージャー (小規模店長)	セールスリーダー (セールスマネージャーのアシスタント)	営業職 (新規開拓含む営業)	営業職 (ルートセール等の営業)
合計	527.9	455.3	390.7	333.3	329.0	311.7
【正社員数別】						
100人未満	471.7	408.3	376.9	309.4	316.1	295.9
100～299人	499.4	439.4	396.5	325.2	321.3	309.6
300～999人	549.1	469.1	382.8	328.4	310.1	292.0
1000人以上	635.0	545.5	432.4	391.4	360.5	355.4
【地域別】						
北海道地区	490.3	413.9	375.4	320.4	351.3	296.8
東北地区	518.2	434.5	366.7	327.2	320.8	305.2
関東甲信越地区	588.1	518.4	425.5	366.4	345.5	335.1
中部地区	564.1	492.3	395.7	336.7	336.7	321.0
関西地区	573.4	527.6	431.8	353.7	348.6	327.8
中国地区	499.9	430.2	390.0	333.7	333.7	319.8
四国地区	441.7	404.2	356.0	308.5	298.1	280.8
九州地区	515.7	419.5	393.0	302.5	316.6	302.5
地域間格差	146.4	123.4	75.8	63.9	53.2	54.3

* 「地域間格差」は、「所定内賃金（平均額）」の「最高値の地域」 - 「最低値の地域」の値

* 中規模店長：複数の売場・ショップを管理統括、小規模店長：5人程度の売場・ショップを統括

システムエンジニア関連職種

職種別の所定内賃金は「オペレーター」25.0万円、「プログラマー」27.5万円、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」28.9万円、「システムエンジニア」32.4万円、「プロジェクトリーダー」42.6万円、「システムコンサルタント・システムアナリスト」45.5万円となっている。システムエンジニア関連職種は、「システムエンジニア」を中心としながら、「オペレーター」や「プログラマー」といった低い賃金水準グループと、「プロジェクトリーダー」や「システムコンサルタント・システムアナリスト」といった高い賃金水準グループに二極化する傾向がみられる。

図表3 システムエンジニア関連職種「職種別所定内賃金」 (単位：千円)

	システムコンサルタント・システムアナリスト	プロジェクトリーダー・システム運用管理者	システムエンジニア	アシスタントレベルのシステムエンジニア	プログラマー	オペレーター
合計	455.3	426.1	324.7	289.0	274.9	250.0
【正社員数別】						
100人未満	376.9	376.9	302.6	295.9	292.5	237.5
100～299人	439.4	422.0	321.3	297.8	251.8	251.8
300～999人	513.1	454.5	322.3	280.0	276.0	244.3
1000人以上	530.9	492.3	360.5	300.4	294.8	271.0
【地域別】						
北海道地区	359.4	367.4	288.0	239.1	282.5	244.5
東北地区	518.2	399.8	318.7	305.2	269.0	238.7
関東甲信越地区	503.7	488.9	350.8	314.6	266.8	279.8
中部地区	498.9	492.3	362.7	292.2	287.7	238.5
関西地区	550.7	477.6	338.2	311.1	307.2	218.1
中国地区	527.5	382.6	319.8	296.6	284.4	250.0
四国地区	385.4	370.7	284.2	270.4	260.1	253.2
九州地区	335.3	428.3	311.9	273.6	241.4	213.9
地域間格差	215.4	124.9	78.5	75.5	65.8	65.9

事務企画関連職種

職種別の所定内賃金は「事務職アシスタント」22.3万円、「事務職」27.0万円、「事務職リーダー」が41.7万円、「経営企画職アシスタント」30.7万円、「経営企画職」40.0万円、「経営企画職リーダー」52.8万円となっている。「事務職リーダー」は「経営企画職」よりやや高い賃金水準を設定されている。

図表4 事務企画関連職種「職種別所定内賃金」

(単位：千円)

	経営企画 職リーダー	経営企画 職	経営企画 職アシスタント	事務職 リーダー	事務職	事務職アシスタント
合計	527.8	399.5	307.4	417.3	270.1	223.1
【正社員数別】						
100人未満	497.2	397.5	346.5	369.3	246.5	220.6
100～299人	505.8	405.0	325.2	396.5	265.6	211.2
300～999人	543.8	400.0	300.0	436.6	280.0	236.4
1000人以上	607.7	432.4	294.8	492.3	322.7	237.7
【地域別】						
北海道地区	486.3	375.4	300.2	399.6	250.0	204.0
東北地区	522.0	391.5	327.2	383.2	254.6	227.3
関東甲信越地区	588.1	444.9	335.1	454.7	289.7	234.8
中部地区	551.1	406.7	278.5	450.7	301.4	232.0
関西地区	587.9	431.8	307.2	454.7	291.8	240.3
中国地区	505.4	382.6	397.3	412.1	273.0	210.3
四国地区	477.8	378.1	326.7	363.4	253.2	212.2
九州地区	506.6	384.2	263.9	375.3	254.1	217.0
地域間格差	110.3	69.5	133.4	91.3	51.4	36.3

3. 調査対象企業の属性

所在地：「関東甲信越地区」が20.5%で最も多く、これに「四国地区」が18.0%で、「九州地区」が12.2%が続いている。その他の地域は概ね10%程度の構成比となっている。
業種：「建設業」が11.0%で最も多く、「その他の製造業」10.4%、「情報サービス以外のサービス業」9.4%が続く。「卸売業」(9.0%)「小売業」(7.4%)「運輸・通信業」(5.8%)の他の業種については概ね5%未満の構成比となっている。

正社員数：正社員数は平均977.6人であり、「100人未満」が32.7%で最も多く、これに「100～299人」32.0%、「300～999人」18.2%、「1000人以上」16.9%が続いている。

地域別との関連では、正社員数の平均が1000人以上となる地域は、「関東甲信越地区」、「中部地区」、「関西地区」の3大都市圏となっている。

労務構成：正社員に占める管理職比率19.3%、中高年者比率(45歳以上の比率)34.2%、大卒比率34.7%、女性比率19.4%が調査回答企業の労務構成の全体像である。

4. 調査概要

調査名称：2003年度「能力・仕事別賃金実態調査」

調査時期：2003（平成15）年10月1日～11月24日

調査対象：全国生産性機関に加盟の賛助会員の内7,199の企業・団体を対象に郵送等の方法で実施、有効回答556件（回収率7.7%）

地 区	生産性機関	配布数	回収数	回収率
北海道	北海道生産性本部	248	61	24.6%
東北	東北生産性本部	1,298	52	4.0%
関東甲信越	社会経済生産性本部	3,009	114	3.8%
中部	中部生産性本部	317	54	17.0%
関西	関西生産性本部	604	51	8.4%
中国	中国生産性本部	212	56	26.4%
四国	四国生産性本部	770	100	13.0%
九州	九州生産性本部	741	68	9.2%
合 計		7,199	556	7.7%

5. 集計区分

今回の集計区分は、前述の556件の回答に基づき下記の通り正社員規模別、業種別、地域別に集計している。

正社員数	100人未満、100～299人、300～999人、1000人以上（4区分）と全体計
業種	建設業、食料品、繊維製品、化学・医薬品、鉄鋼、非鉄金属・金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他製造業、電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業、卸売業（商社含む）、小売業、金融・保険業、情報サービス業、情報サービス以外のサービス業（18区分）
地域	北海道地区、東北地区、関東甲信越地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、九州地区（8区分）

（全体計と地域別集計表は別表を参照）

お知らせ

本調査の集計結果は『能力・仕事別賃金の実態』として生産性労働情報センターより、4月初に刊行を予定していますので、ご活用くださいますようお願い申し上げます。

今後、本調査が拡大発展しデータの蓄積ができれば集計区分間のクロス集計等さらに実用的な賃金情報の提供が可能となると考えます。本調査に多くの企業の参加をお待ちしております。